

東京都貨物輸送評価制度セミナー

物流の未来を拓く

Scope3視点で考える温室効果ガス削減とビジネスチャンス

グリーン購入ネットワーク(GPN)

事務局長 深津学治



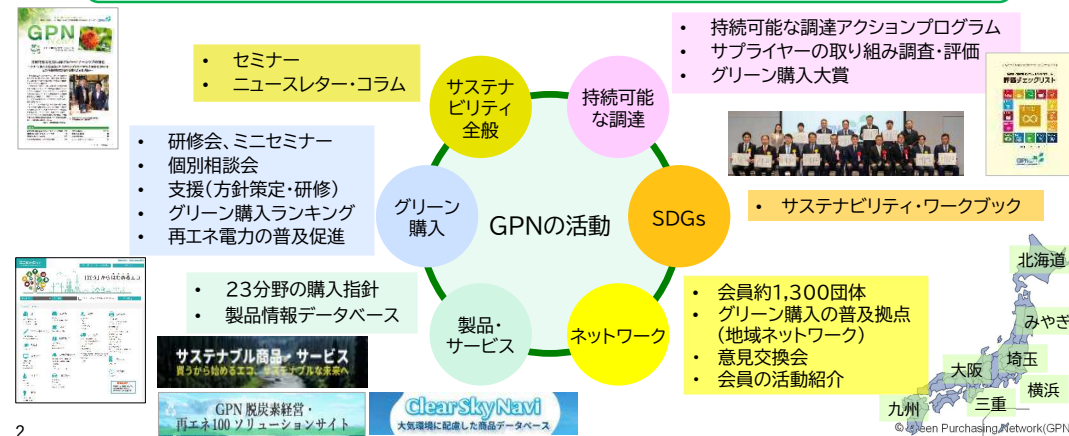
© Green Purchasing Network(GPN)

1

グリーン購入ネットワーク



持続可能な調達(消費と生産)の推進を通じて、脱炭素、SDGs、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する、購入者・生産者等による全国ネットワーク



2

サステナビリティ全般

GPNセミナー



- さまざまな業界・カテゴリのテーマを取り上げ、最新動向を届けることで、持続可能な調達の実践につなげる。
- 連携団体を通じて非会員へも参加を呼びかけ、ネットワーク拡大につなげる。

日時	テーマ	日時	テーマ
4月	グリーン購入法解説(令和5年度基本方針改定)	8、9月	EcoVadisのサステナビリティ評価
4月	サプライチェーン全体でのCFPの算定・検証の在り方	9月	企業価値向上に向けたサステナビリティ情報の開示
5月	“エコ商品ねっと”の活用方法 ※説明会として実施	9月	海外ラベルとの相互認証とサステナビリティ情報の発信
5月	脱炭素社会に向けて地球温暖化をイチから学ぶ	10月	ESG投資及びサステナビリティ情報の開示の動向
5月	ライフサイクルアセスメントとカーボンフットプリント	11月	グリーン購入法基本方針の改定案の解説
6月	環境基本計画・温暖化対策実行計画の策定ポイントの解説	11月	環境配慮設計された容器包装食品データベース登録方法 ※説明会として実施
6月	『みどりの食料システム戦略』から考える持続可能な農林水産業の在り方	2月	グリーン購入法適合品の探し方
6月	第24回グリーン購入大賞 応募用紙の書き方 ※説明会として実施	2月	EcoVadisを活用した改善に向けた一歩 ※意見交換会
7月	サプライチェーン全体での人権配慮の重要性	3月	食品容器包装における環境配慮の未来を語る
7月	資源循環の促進に向けたプラットフォームの利活用	3月	サプライヤーエンゲージメントから考える中小企業との協働
8月	環境ラベル タイプIIラベルの課題と未来	3月	100%リサイクル製品から考える資源循環の未来と課題

© Green Purchasing Network(GPN)

3

製品・サービス

環境配慮製品サイト『エコ商品ねっと』



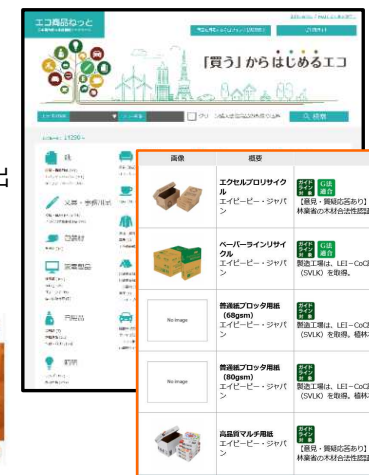
■エコ商品ねっとの特徴

- グリーン購入ガイドライン、グリーン購入法、ガイドライン未策定分野等を幅広くカバー
- 主要分野、主要メーカーの製品を比較
- グリーン購入法に対応、適合商品を掲載
- 環境ラベル商品(エコマーク、カーボンフットプリント等)を抽出
- 通販カタログ9社と、カタログ内の環境情報表示で連携
- ハイパーリンクで購入サイトへ誘導
- 掲載情報は年4回最新化
- 都道府県・政令市の9割、400団体の自治体* が利用



* 令和5年度 地方公共団体のグリーン購入法に関する調査(環境省)

4



© Green Purchasing Network(GPN)

環境配慮型製品・サービスの普及



Clear Sky Navi
大気環境に配慮した商品データベース

光化学スモッグ
光化学オキシダント
身近なところから大気をきれいに
NOx
VOC

Clear Sky Navi 大気環境に配慮した商品データベース
運営主体 グリーン購入ネットワーク(GPN)、東京都環境局
対象分野 自動車、食品、文具、日用品、印刷資材
URL <https://www.gpn.jp/clearskynavi/>
開設 2024年10月29日(火)
掲載料 無料(2024年度、2025年度)

サイトの目的

- 商品の大気環境に配慮しているポイントを消費者に提供する。
- 大気環境に配慮した商品が普及することで、家庭やオフィスからの大気汚染物質の排出削減につなげる。



持続可能な調達



脱炭素社会の実現、SDGs への貢献を表彰
第25回グリーン購入大賞

グリーン・エコプロジェクトは
第16回グリーン購入大賞(2014年)で
大賞・経済産業大臣賞

- 社会課題の解決に寄与する先進的取組事例の表彰を通じて、持続可能な調達の実践例の普及を目指す。
- 100以上の媒体で取り上げられる。

■第25回審査結果(2024年)

賞	受賞団体(応募部門)	テーマ
大賞・環境大臣賞	SAGA COLLECTIVE協同組合(行政・民間団体部門)	カーボンニュートラル
大賞・経済産業大臣賞	株式会社エアーローゼット(大企業部門)	シェアリングサービスを通じた脱炭素
大賞・農林水産大臣賞	築野グループ株式会社(農林水産特別部門)	サーキュラーエコノミー(米ぬかと廃食用油の高度有効利用)
大賞	大日本印刷株式会社(大企業部門)	容器包装の環境配慮とCO2削減
	株式会社ワークスタジオ(中小企業部門)	サーキュラーエコノミー(廃繊維の資源循環)
	株式会社wash-plus(中小企業部門)	アレルゲンフリー洗濯
	足利市(行政・民間団体部門)	全庁的なグリーン購入の取り組み
	学校法人国本学園 国本小学校(行政・民間団体部門)	環境教育
優秀賞	竹本油脂株式会社(農林水産特別部門)	海外の原料生産地での持続可能な生産支援
	ニチバン株式会社(大企業部門)	天然由来原料のもののづくり
	株式会社エナーバンク(中小企業部門)	再エネ電力
	中野製薬株式会社(中小企業部門)	カーボンフットプリントの算定とZ世代・α世代への訴求
	グリーンコップ生活協同組合連合会(農林水産特別部門)	市民・地域と連携した環境保全活動

持続可能な調達

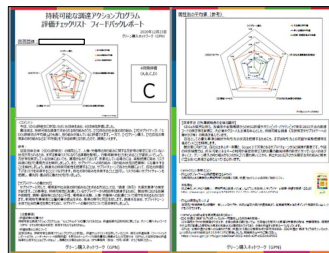
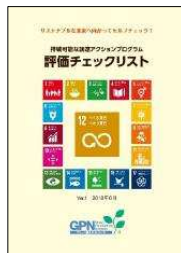
持続可能な調達アクションプログラム



持続可能な調達に対応した事業者であることをアピールするために、自社や自社製品・サービスの環境面のみならず、社会面の取り組みやサプライヤーへの確認状況などを評価するプログラム。

■評価チェックリストの活用例

- SDGs研修会参加者への展開
- 自社のサプライヤー調査に活用
- 会員企業のセルフチェックに活用(業界団体)



引用：日刊工業新聞 記事(2020/6/18)

本日の講演内容



- 気候変動問題と物流業界
 - 気候変動の状況
 - 温室効果ガスの時期削減目標(NDC)
 - トラック運送業界 環境ビジョン2030
 - 宅配におけるカーボンニュートラル
- 温室効果ガス削減とビジネスチャンス
 - Scope1、2、3
 - カテゴリ4とカテゴリ9と「輸配送」契約ガイドライン
 - カーボンプライシングの動き
 - トンキロ法と一次データ
 - カテゴリ1とグリーン購入、環境月間
 - 情報開示と企業評価と就職活動
- 調達者・政策立案者への期待
 - 東京都グリーン購入ガイド
 - 荷主企業
 - 政策立案者
- まとめ

1. 気候変動問題と物流業界

9

© Green Purchasing Network(GPN)

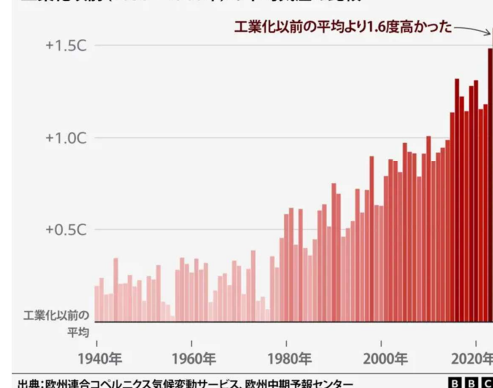
2024年世界の平均気温 抑制目標の「1.5度」初めて超える

- 2025年1月にEU気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」が発表。
- 2024年間の世界の平均気温が、記録の残る1850年以降、最も高く、工業発達以前と比べて初めて**1.6度**高かった。

1.49度なら大丈夫で、1.51度がこの世の終わりというわけではない。気温が0.1度ごとの上昇するほど気候への影響は漸進的に悪化する。
たとえ1.5度が達成できなくても、今世紀に温暖化を1.6度、1.7度、または1.8度に制限することは今でもおそらく可能。そうした方が、石炭、石油、ガスを無制限に燃やし続けて、3度や4度に達してしまうより、はるかに良い結果につながる。(温暖化対策は)今でも本当に重要だ。

アメリカ気候科学者ハウスファーザー博士

2024年は初めて基準の1.5度を超えた
世界の年平均気温と
工業化以前(1850~1900年)の平均気温の比較



10 出典: BBC NEWS JAPAN (<https://www.bbc.com/japanese/articles/cwyw3gp3y49o>)

© Green Purchasing Network(GPN)

温室効果ガスの次期削減目標 (NDC)



11 出典: 地球温暖化対策計画の概要 (環境省)

© Green Purchasing Network(GPN)

次期NDC達成に向けた主な対策・施策

《エネルギー転換》

- 再生、原子力などの脱炭素効果の高い電源を最大限活用
- トランジション手段としてLNG火力を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した火力の脱炭素化を進め、非効率な石炭火力のフェードアウトを促進
- 脱炭素化が難しい分野において水素等、CCUSの活用

《地域・暮らし》

- 地方創生に資する地域脱炭素の加速
→2030年度までに100以上の「脱炭素先行地域」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など脱炭素型の暮らしへの転換
- 高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による需要創出
- Scope3排出量の算定方法の整備などバリューチェーン全体の脱炭素化の促進

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での先端設備への更新支援、中小企業の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、半導体の省エネ性能向上、光電融合など最先端技術の開発・活用、データセンターの効率改善
- 自動車分野における製造から廃棄までのライフサイクルを通じたCO2排出削減、物流分野の脱炭素化、航空・海運分野での次世代燃料の活用

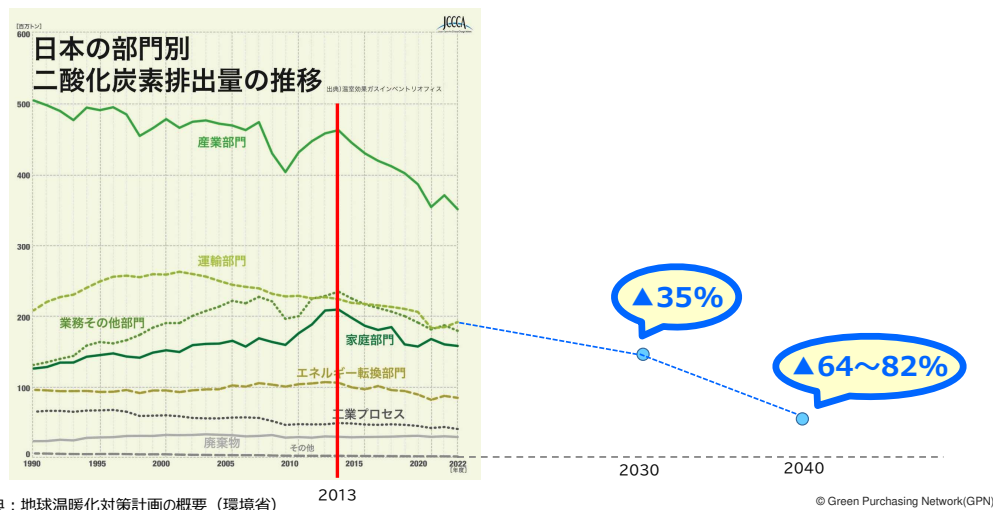
《横断的取組》

- 「成長志向型カーボンプライシング」の実現・実行
- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行
→再資源化事業等高度化法に基づく取組促進、「廃棄物処理×CCU」の早期実証、太陽光パネルのリサイクル促進等
- 森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保に関する取組
- 日本の技術を活用した、世界の排出削減への貢献
→アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組み等を基礎として、JCMや都市間連携等の協力を拡大

12 出典: 地球温暖化対策計画の概要 (環境省)

© Green Purchasing Network(GPN)

次期NDC達成に向けた部門別排出削減目標・目安

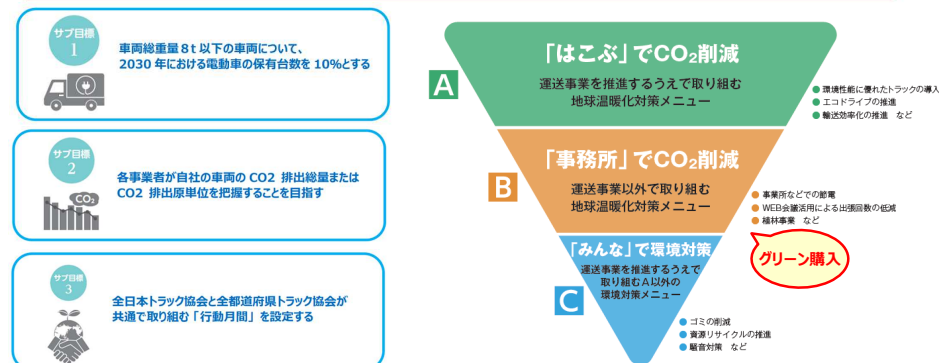


トラック運送業界の環境ビジョン2030



メイン目標

2030年のCO₂排出原単位を、2005年度比で31%削減する



ニュースリリース



NEWS RELEASE

2024年1月30日
ヤマト運輸株式会社

「宅急便」「宅急便コンパクト」「EAZY」について
国際規格ISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラル性を実現
— 気候変動に配慮した輸送サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献 —

ヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：長尾裕）は、「宅急便」「宅急便コンパクト」「EAZY」（以下「宅配便3商品」）について、国際規格ISO 14068-1:2023^{※1}に準拠したカーボンニュートラル性宣言^{※2}を行いました。本宣言については、第三者機関であるBSIグループジャパン株式会社の検証を受け、2024年1月30日（火）に宅配便3商品がISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラル性^{※3}であることの見解書を取得しました。



2. 温室効果ガス削減とビジネスチャンス

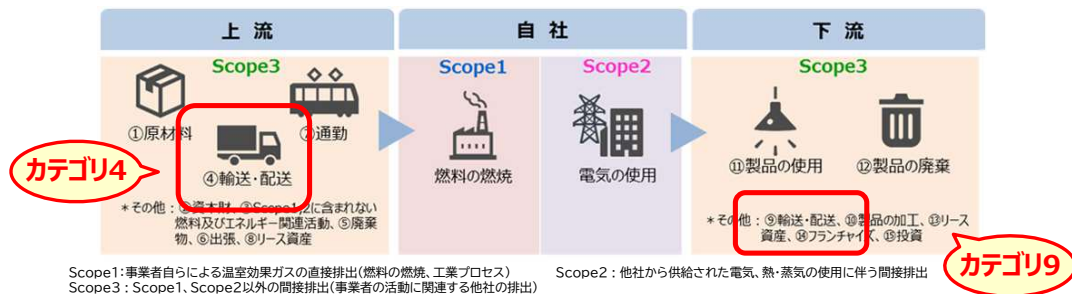


温室効果ガスとScope3の重要性



背景

- 世界的な気候変動対策の加速(パリ協定)
- 企業にサプライチェーン全体でのGHG削減が求められる(Scope3への注目度上昇)
- 顧客や投資家からのサステナビリティ要求が増加
- Scope3は、Scope1+2の合計の5倍以上で、サプライチェーンとの連携・協力が不可欠。



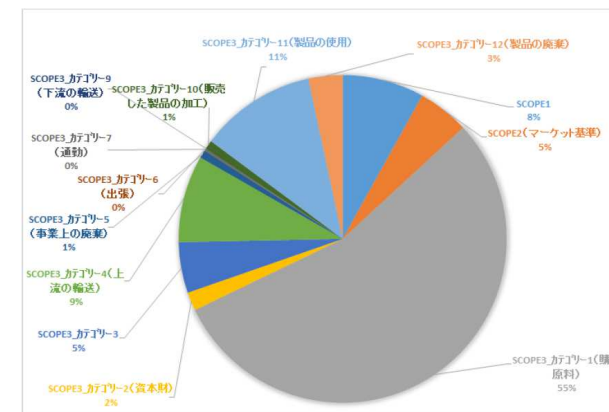
17 出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html) ing Network(GPN)

荷主のScope3算定と物流



味の素株式会社(2022年度算定結果)

- カテゴリ4(上流の物流): 9%
- カテゴリ9(下流の物流): 0%



18 出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 業種別取り組み事例一覧 (環境省)

© Green Purchasing Network(GPN)

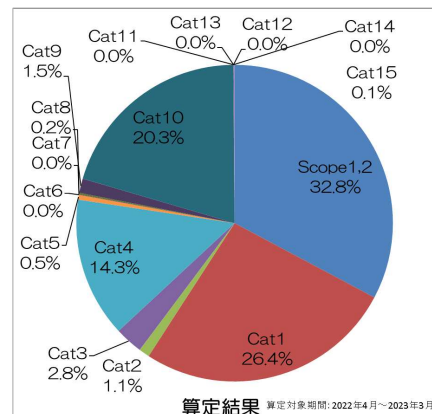
荷主のScope3算定と物流



北越コーポレーション株式会社(2022年度算定結果)

- カテゴリ4(上流の物流): 14.3%
- カテゴリ9(下流の物流): 1.5%

輸送時のCO2削減に向けて、
輸送手段の鉄道や船舶へのモーダルシフト推進や
輸送手段の省エネ(たとえば船舶の大型化や低燃費化)
などの取り組みを進めている。



19 出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 業種別取り組み事例一覧 (環境省)

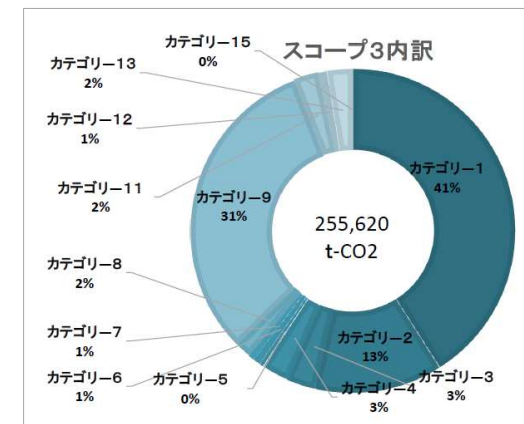
© Green Purchasing Network(GPN)

荷主のScope3算定と物流



株式会社丸井グループ(2022年度算定結果)

- カテゴリ4(上流の物流): 3%
- カテゴリ9(下流の物流): 31% (顧客の移動も含む)



20 出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 業種別取り組み事例一覧 (環境省)

© Green Purchasing Network(GPN)

荷主のScope3算定と物流



日本電気株式会社(2021年度算定結果)

Scope1	2.1
Scope2	23.8
Scope3	689.4
カテゴリー1 購入した製品・サービス	379.5
カテゴリー2 資本財	17.3
カテゴリー3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	5.3
カテゴリー4 輸送、配送（上流）	8.6
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	0.6
カテゴリー6 出張	1.5
カテゴリー7 雇用者の通勤	0.4
カテゴリー8 リース資産（上流）	0.2
カテゴリー9 輸送、配送（下流）	0.001
カテゴリー10 販売した製品の加工	0.02
カテゴリー11 販売した製品の使用	275.8
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	0.03
カテゴリー13 リース資産（下流）	-
カテゴリー14 フランチャイズ	-
カテゴリー15 その他	-

21 出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 業種別取り組み事例一覧（環境省）

© Green Purchasing Network(GPN)

環境に配慮した製品・サービスの選び方ガイド グリーン購入ガイドライン（購入指針）



■特徴

- グリーン購入の対象とすべき主要な分野における、環境に配慮した製品・サービスを選択するための観点
- ライフサイクルを考慮しつつ、**重要で差別化できる事項**(最大10項目程度)
- “グリーン製品”の基準ではなく、考慮の**視点や方向性**を示す
- 組織購入の指針とともに、メーカーの製品開発の指針
- 製品だけでなくサービス**(印刷、ホテル、輸配送、電力)にも拡大



© Green Purchasing Network(GPN)

輸配送（貨物自動車） 契約ガイドライン



対象範囲・・・行政や企業が契約する、貨物自動車による物品等の運送契約全般

■ガイドライン

- 荷主は**、輸配送分野(貨物自動車)における**環境対策を行い**、サプライチェーン全体を考慮し、自社の責任として捉え、物流等取引先を巻き込んだ取り組みを行う。
- 荷主は**、貨物運送事業者の信頼性や透明性を考慮して、環境経営や安全性、環境取組における**第三者評価を受けた貨物運送事業者**を選択する。

ガイドラインの詳細 <https://www.gpn.jp/guideline/>

第三者評価を受けた事業者



① 環境経営の取り組み状況

- ISO14001
- グリーン経営認証
- エコアクション21、KES、エコステージ、
- その他の地方版EMS

② 燃費の取り組みを確認

- 東京都貨物輸送評価制度で評価を受けた事業者**
- グリーン・エコプロジェクトへの1年以上の参加事業者、或いはそれと同等の取り組みを担保し、第3者評価を取得している事業者
- 燃費におけるJクレジット創出に取り組む事業者

環境配慮製品サイト『エコ商品ねっと』

■エコ商品ねっとの特徴

- ・グリーン購入ガイドライン、グリーン購入法、ガイドライン未策定分野等を幅広くカバー、**主要分野、主要メーカ**の製品を比較
- ・グリーン購入法に対応、**適合商品**を掲載
- ・**環境ラベル商品**(エコマーク、カーボンフットプリント等)を抽出
- ・**通販カタログ9社**と、カタログ内の環境情報表示で連携
- ・ハイパーリンクで**購入サイトへ誘導**
- ・都道府県・政令市の**9割、400団体**の自治体* が利用



	東京食料運輸	エコ商品ねっと 特になし
	東配	エコ商品ねっと 共同配送の東配、平成26年度エコドライブ優良活動コンクールにて認定、平成27年・エコプロジェクトトッパー賞受賞。
	ニッポンロジス	エコ商品ねっと 特になし
	丸太トラック	エコ商品ねっと 平成25年度エコドライブ活動コンクール『優良賞』平成26年度エコドライブ活動コンクール『優良賞』平成27年度エコドライブ活動コンクール『優良賞』平成28年度エコドライブ活動コンクール『優良賞』
	近鉄通商	エコ商品ねっと 東京近鉄トラック協会主催の『グリーンエコプロジェクト』に参加し、船舶時の燃費データを手書き記録することで、運転者自らの走行を把握し、交通事務局の奨励に努めています。東京近鉄通商の『環境経営推進計画』にて2020年度に限り取り組むこととして計画されています。『グリーン経営年報2021』の表彰をいただき、環境保全活動に取り組んでいます。
	和山運輸	エコ商品ねっと 特になし

25 *令和5年度 地方公共団体のグリーン購入法に関する調査（環境省）

© Green Purchasing Network(GPN)

カーボンプライシングの導入による脱炭素化の促進



政府「排出量取引」参加義務化など盛り込んだ改正案 閣議決定

2025年2月25日 12時44分 脱炭素社会への動き

政府は二酸化炭素の排出量が年間10万トン以上の企業に対して、2027年度から本格運用される予定の「排出量取引」制度への参加を義務づけることなどを盛り込んだ関連法の改正案を25日の閣議で決定しました。

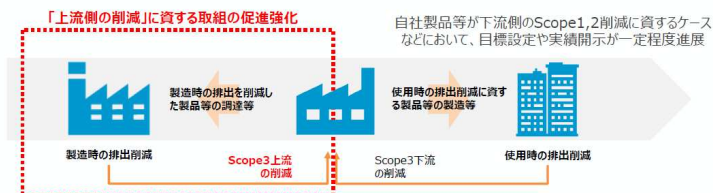
© Green Purchasing Network(GPN)

26 出典：NHKウェブニュース

カーボンプライシングの影響は義務対象企業にとどまらず

サプライチェーン全体での排出削減の推進（GXリーグの見直し）

- 本制度の義務対象とならない**直接排出量10万トン未満の企業**については、**サプライチェーンの中・下流に位置する企業が中心**。
- 社会全体でGXを進めるには、これらの事業者が、**上流での脱炭素性の高い原材料調達や、中小企業の脱炭素支援への積極的なコミットメント**など、サプライチェーン全体での取組を牽引していく必要。
- こうした観点から、**排出量取引制度の対象外の事業者に対しては、支援策とも連動させながら、GXリーグにおいて、Scope3（特に上流）の目標設定・実績開示等を求めていく**ことを検討する。



27 出典：GX実現に資する排出量取引制度に係る論点の整理（案）内閣官房GX実行推進室

urchasing Network(GPN)

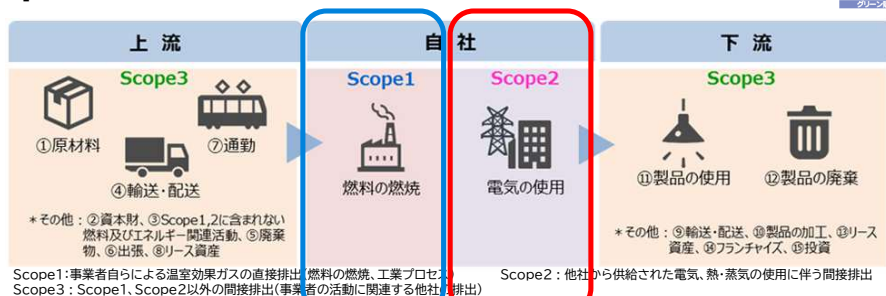
カテゴリ4・9の測定も一次データの価値が上昇

味の素株式会社	カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 当グループ生産工場と納入先の距離と輸送量を基に算定	● トンキロ法
	カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● シナリオ距離と輸送量を基に算定	● トンキロ法
北越コーポレーション株式会社	カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量 ● 荷主範囲外の調達輸送量	● 燃料法・トンキロ法による算定
	カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当製品の出荷量	● トンキロ法による算定
株式会社丸井グループ	カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 外注輸送金額	● 輸送金額当たり原単位
	カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 入店客数・顧客移動距離（商圏）	● 移動手段別人キロ当たり原単位
日本電気株式会社	カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量 ● 物流関係の量（金額、重量、輸送距離※3）	● 燃料あたり原単位（※4）
	カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 製品重量 ● 物流関係の量（輸送距離※3）	● 燃料あたり原単位（※4）
大鵬薬品工業株式会社	カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量 ● 購入した製品サービスに関する輸送量	● 省エネ法の報告値※ ● 輸送シナリオのトンキロ※

28 出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 業種別取り組み事例一覧（環境省）

© Green Purchasing Network(GPN)

Scope1・2 の把握



- 事業所内の灯油等の使用
- 車両運行に係るガソリン・ガス等の使用
 - 東京都貨物輸送評価制度
 - グリーン・エコプロジェクト
 - トラック運送事業者用CO2排出量簡易算定ツール
 - グリーン経営認証

- 事業所内の電気の使用
- EV車両の充電に係る電力の使用
 - ISO14001、エコアクション21等

29 出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html) ing Network(GPN)

Scope3 カテゴリ1（原材料の調達）



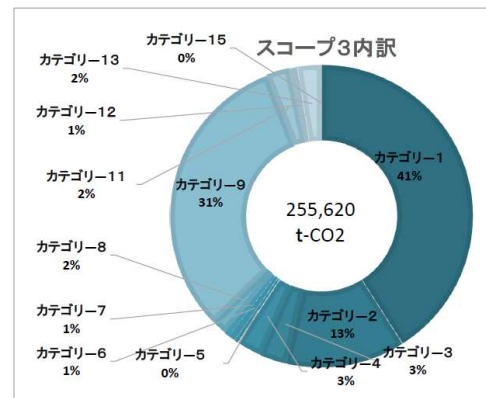
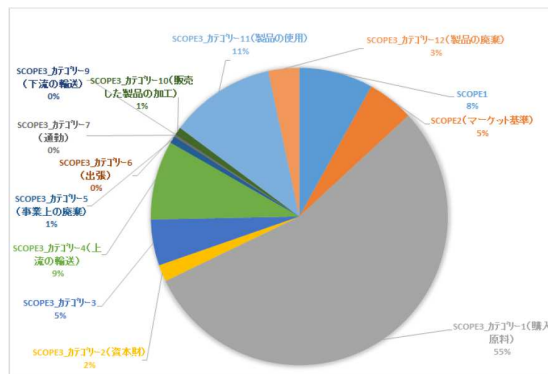
背景

- 製造業は、Scope3の中でも、カテゴリ1(原材料の調達)が大きな割合を占める。
- 提供する製品・サービスの環境負荷(カーボンフットプリント)の小さいことが競争力に。



30 出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html) ing Network(GPN)

Scope3 カテゴリ1の算定例



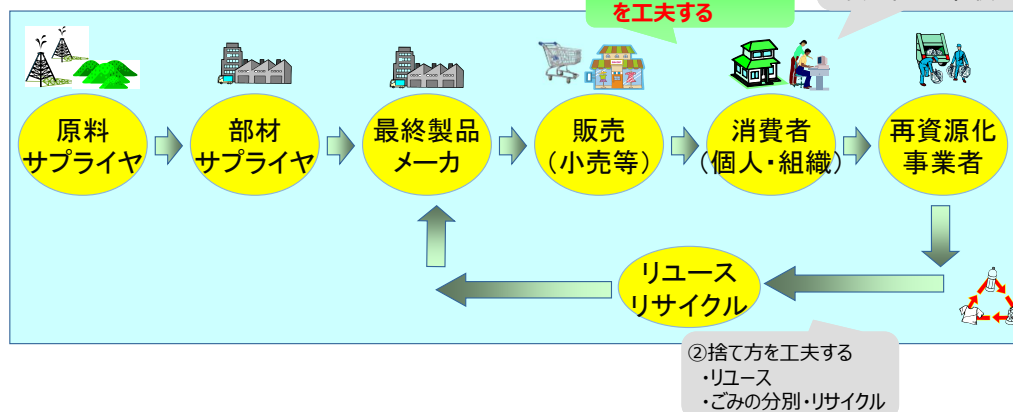
31 出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 業種別取り組み事例一覧（環境省）

© Green Purchasing Network(GPN)

私たちに何ができるのか？



私たちは、①使い方の工夫や②捨て方の工夫により、ものを大切に使い、エネルギー消費量やごみの量を減らすことができます。そして、③**選び方（買い方）を工夫することによって、さらに環境への負荷を減らすことができます。**



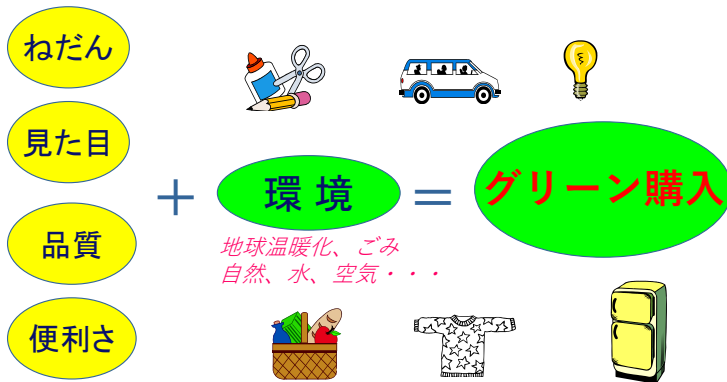
32

© Green Purchasing Network(GPN)

「環境」という視点を加えて、ものを選ぶことが「グリーン購入」



- ものの「使い方」や「捨て方」の工夫に加え、「選び方」を変えることにより、製品製造時や使用時、廃棄時など、ライフサイクル全体の環境負荷削減につながります。
- 値段や品質、便利さに、「環境」という視点を加えて、ものを選ぶことが「グリーン購入」です。



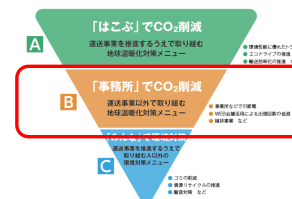
© Green Purchasing Network(GPN)

33

全日本トラック協会 環境月間でも「グリーン購入」を推進



B 運送事業以外で取り組む地球温暖化対策メニュー



行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 事業所などでの節電	●事業所・車庫・倉庫等の節電に係る情報提供 ●事業所・車庫・倉庫等の節電に係る支援	●事業所・車庫・倉庫等でのこまめな節電 ●施設の照明のLED化、省エネ化 ●省エネ型事務機器等の使用 ●適正温度での冷暖房、断熱フィルム等の使用・フィルターの掃除 ●クールビズ・ウォームビズの実施	
2 移動に係るエネルギー削減	●通勤・出張等、配送や営業活動以外の移動のエネルギーに係る情報提供 ●通勤手段の変更・テレワーク・WEB会議等に係る支援	●自家用車から公共交通・自転車等への通勤手段の変更 ●事務職のテレワーク・交代勤務等の実施 ●WEB会議の活用による出張回数の低減	
3 グリーン調達への推進	●グリーン調達に係る情報提供	●事業所内の備品等について、エコマーク商品等のグリーン商品の購入 ●JIS O14001「エコアクション21」等の認証取得企業からの優先的な購入 ●紙の使用量の削減	
4 植林事業の推進	●トラックの緑化事業の推進 ●植林事業に係る支援	●植林事業の実施・社有林等の活用	

© Green Purchasing Network(GPN)

34 出典：トラック運送業界の環境ビジョン2030 公益社団法人全日本トラック協会

グリーン購入法における「輸配送」の位置付け



2-2-7 輸配送

(1) 品目及び判断の基準等

輸配送	【判断の基準】
	①エネルギーの使用の実態及びエネルギーの使用の合理化に係る取組効果の把握が定期的に行われていること。 ②環境保全のための仕組み・体制が整備されていること。 ③エコドライブを推進するための措置が講じられていること。 ④大気汚染物質の排出削減、エネルギー効率を維持する等の環境の保全の観点から車両の点検・整備を実施していること。 ⑤モーダルシフトを実施していること。 ⑥輸配送効率の向上のための措置が講じられていること。 ⑦上記①については使用実態、取組効果の数値が、上記②から⑥については実施の有無がウェブサイトを始め環境報告書等により公表され、容易に確認できること、又は第三者により客観的な立場から審査されていること。

対象とする「輸配送」は、国内向けの信書、宅配便、小包郵便物(一般、冊子等)及びメール便を指す。

© Green Purchasing Network(GPN)

35 出典：グリーン購入法基本方針(令和7年1月)

グリーン購入法における「輸配送」の位置付け



2-2-8 旅客輸送(自動車)

(1) 品目及び判断の基準等

旅客輸送	【判断の基準】
	①エネルギーの使用の実態及びエネルギーの使用の合理化に係る取組効果の把握が定期的に行われていること。 ②環境保全のための仕組み・体制が整備されていること。 ③エコドライブを推進するための措置が講じられていること。

- ②電動車等又は低燃費・低公害車の導入目標を設定するとともに、導入を推進していること。また、可能な限り電動車等又は低燃費・低公害車による旅客輸送が実施されていること。
- ③エコドライブを推進するための装置が可能な限り導入されていること。
- ④道路交通情報通信システム(VICS)対応カーナビゲーションシステムや自動料金収受システム(ETC)等、高度道路交通システム(ITS)の導入に努めていること。
- ⑤事業所、営業所等におけるエネルギー使用実態の把握を行うとともに、当該施設におけるエネルギー使用量の削減に努めていること。
- ⑥GPS-AVMシステムの導入による効率的な配車に努めていること。

© Green Purchasing Network(GPN)

36 出典：グリーン購入法基本方針(令和7年1月)

グリーン購入法における「輸配送」の位置付け



22-12 引越輸送

(1) 品目及び判断の基準等

引越輸送	【判断の基準】
	①梱包及び養生に使用する物品が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準を満たしている物品が使用されていること。 ②反復利用可能な梱包用資材及び養生用資材が使用されていること。 ③引越終了後に梱包用資材の回収が実施されていること。 ④自動車による輸送を伴う場合には、次の要件を満たすこと。 ア. エネルギーの使用の実態及びエネルギーの使用の合理化に係る取組効果の把握が定期的に行われていること。 イ. 環境保全のための仕組み・体制が整備されていること。 ウ. エコドライブを推進するための措置が講じられていること。 エ. 大気汚染物質の排出削減、エネルギー効率を維持する等の環境の保全の観点から車両の点検・整備が実施されていること。

対象とする「引越輸送」とは、庁舎移転等(庁舎・ビル間移転、庁舎・ビル内移動、フロア内移動を含む。)に伴う什器、物品、書類等の引越輸送業務及びこれに附帯する梱包・開梱、配置、養生等の役割を指す。ただし、美術品、精密機器、動植物等の特殊な梱包及び運送、管理等が必要となる品目は除く。

37 出典：グリーン購入法基本方針（令和7年1月）

© Green Purchasing Network(GPN)

グリーン購入によるGHG削減効果



表Ⅱ-1 国等の機関のグリーン購入の実施による温室効果ガス排出削減効果の試算

分野・品目等	削減効果の試算内容	温室効果ガス排出削減量 (t-CO ₂ 換算)		
		年間削減量	使用年数	削減量合計
プラスチック製文具	焼却処理に伴う排出削減	620	—	620
ダストブロワー	HFC134aからノンフロンへの代替	16,645	—	16,645
コピー機等	電気の使用に伴う排出削減	299	5	1,496
ファクシミリ	電気の使用に伴う排出削減	61	5	303
家電製品	電気の使用に伴う排出削減	1,644	10	16,435
エアコンディショナー	電気の使用に伴う排出削減	1,130	10	11,303
LED照明器具	電気の使用に伴う排出削減	6,624	10	66,236
電球形LEDランプ	電気の使用に伴う排出削減	925	10	9,249
電球形蛍光灯	電気の使用に伴う排出削減	648	5	3,238
自動車(乗用車)	走行に伴う排出削減	1,759	7	12,316
乗用車用タイヤ	転がり抵抗低減による燃費向上	51	3	152
制服・作業服	再生PET樹脂の使用	23	—	23
インテリア・寝装寝具	再生PET樹脂の使用	24	—	24
作業手袋	再生PET樹脂の使用	98	—	98
太陽光発電システム	システム導入に伴う排出削減	22	15	324
高炉セメント	工業プロセスに伴う排出削減	0	—	0
変圧器	使用に伴う排出削減	734	20	14,678
屋上緑化	屋上緑化に伴う排出削減	23	15	347
プラスチック製ごみ袋	焼却処理に伴う排出削減	1,071	—	1,071
合計	—	32,420	—	154,864

注1：ダストブロワーについては特定調達品目に追加される前年度の平成15年度比の削減効果を試算
注2：テレビジョン受像機については平成20年度比の削減効果を試算

39 出典：国等の機関によるグリーン購入の実績等（環境省）<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/shiryu.html>

Purchasing Network(GPN)

東京都グリーン購入ガイドにおける「輸配送」の位置付け



19. 自動車による運搬及び輸送

品名	環境配慮仕様	備考
自動車による運搬及び輸送	【水準1】 ①部民の健康と安全を確保する環境に関する条例(以下「環境確保条例」という。)第37条のディーゼル車規制に適合する自動車であること。 ②自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(以下「自動車NOx・PM法」という。)の対策地域内で登録可能な自動車であること。 【水準2】 ①東ガソリン車又は環境確保条例第34条第1項に規定する低公害・低燃費車を使用すること。 ②エコドライブ等の取組により燃費削減に努め、東京都貨物輸送評価制度要綱に定める評価書の交付を受けた事業者であること。 ③冷凍車及び冷蔵車による運搬の場合、冷凍及び冷蔵部分の冷媒にオゾン層を破壊する物質が未使用であり、可能な限り地球温暖化係数が小さい物質が使用されていること。	■本事項は、荷物の運搬契約、人員の輸送契約(自動車の借上げ、雇上げ契約)を対象とする。 ■運搬契約等、自動車の使用を仕様書で規定しない場合は、「自動車を使用する場合は」を補記すること。 ■自動車NOx・PM法による登録の可否については、車検証備考欄を参照すること。 ■詳細は、「契約時における「環境により良い自動車利用」の手引き」を参照すること。

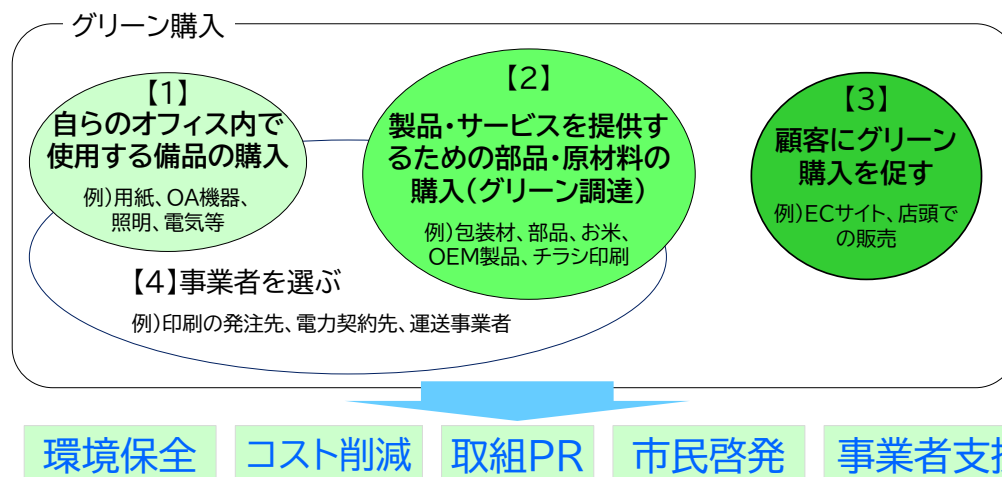
24. 引越輸送

品名	環境配慮仕様	備考
引越輸送	【水準1】 ①梱包及び養生に使用する物品が「東京都グリーン購入ガイド(2023年度版)」の品目に該当する場合は、【水準1】を満たしている物品が使用されていること。 ②反復利用可能な梱包用資材及び養生用資材が使用されていること。 ③引越終了後に梱包用資材の回収が実施されていること。 ④自動車による輸送を伴う場合には、「東京都グリーン購入ガイド(2023年度版)」の品目「自動車による運搬及び輸送」の【水準1】を満たすこと。 【水準2】 ①環境負荷低減に資する引越輸送の方法の適切な提案が行われるものであること。 ②梱包用資材及び養生用資材について、一括梱包や資材の使用削減を図るなどの省資源化に配慮されていること。 ③梱包用資材及び養生用資材には、再生材料又は、バイオマスプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。また、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。 ④自動車による輸送を伴う場合、非ガソリン車等又は低公害車・低燃費車を使用すること。また、エコドライブ等の取組により燃費削減に努め、東京都貨物輸送評価制度要綱に定める評価書の交付を受けた事業者であること。	■低公害車・低燃費車とは、環境確保条例第34条第1項に規定する東京都指定低公害車・低燃費車をいう。

38 出典：東京都グリーン購入ガイド 2024年度版

© Green Purchasing Network(GPN)

グリーン購入の4つの取り組み領域



40

© Green Purchasing Network(GPN)

運送業界におけるグリーン購入の取り組み例



	CO2削減	大気環境改善	資源循環の促進
【1】 自らのオフィス内で使用する備品	- 照明のLED化 - 省エネ型事務機器等 - 再エネ電力 - 太陽光発電設備	低VOC製品(文具、家具、接着剤、塗料等)の購入	環境ラベル商品(エコマーク等)の購入
【2】 製品・サービスを提供するための部品・原材料の購入(グリーン調達)	- 環境性能に優れた次世代トラックの導入 - エコタイヤの導入 - EMS(エコドライブ管理システム)関連機器の導入 ・J-クレジット等の購入によるカーボン・オフセットサービスの提供		再生PPバンド、再生ストレッチフィルム、再生パレット等の採用
【3】 顧客にグリーン購入を促す	- 東京都貨物輸送評価制度の評価を受ける - グリーンエコプロジェクトへの参加 - グリーン経営認証の取得 ⇒顧客が評価を受けた事業者へ発注する		
【4】事業者を選ぶ	印刷会社等の発注先の選定(CO2の少ない印刷)		

© Green Purchasing Network(GPN)

再エネ導入・普及のための補助金



補助金 持続可能性向上支援補助金(省エネ設備) (文京区)

☆

省エネエネルギーを目的とした設備の更新の実施により温室効果ガス等の削減に取り組む中小企業を支援するため、設備の更新に要する経費の一部補助を行います。

公募期間 2024年10月01日～2025年03月31日

地域 東京都文京区

実施機関 文京区

対象者 文京区内に、登記上の本店所在地(法人)、

上限金額 100万円

助成率 3分の2以内(※ケースにより異なります)

2024/07/09 更新

提供元サイト

補助金 省エネエネルギー及び創エネ機器等導入補助金(新宿区)

☆

新宿区では地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に向け、省エネエネルギー及び創エネ機器等を導入した区民の皆様に、設置・施工費用の一部を補助します。

公募期間 2024年04月15日～2025年03月31日

地域 東京都新宿区

実施機関 新宿区

対象者 新宿区内に事業所を所有又は借り受けている中小企業者等

上限金額 210万円

助成率 2分の1(※対象経費により異なります)

2024/07/09 更新

提供元サイト

詳細を見る

>> 別ページで詳細を見る

© Green Purchasing Network(GPN)

42 出典：資金調達ナビ (<https://shikin.yayoi-kk.co.jp/>)

報道発表資料 2024年03月28日 産業労働局、公益財団法人東京都環境公社



「地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業」を新たに開始！

東京都は、「ゼロエミッション東京」の実現に向け、民間事業者による「つくる」「ためる」の取組を更に推進するため、再生可能エネルギー発電等設備、熱利用設備及び蓄電池の導入に対する助成事業を新たに開始いたしますので、お知らせいたします。

1 事業概要

(1) 助成対象事業

- 都内に地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を設置する事業
- 都外(東京電力管内)に地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備を設置する事業
- 都内に蓄電池を単独で設置する事業

(2) 助成対象事業者

- 民間事業者(民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等)

(3) 助成対象設備

再生可能エネルギー発電等設備

助成対象

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電等、再生可能エネルギー発電設備

再生可能エネルギー熱利用設備

助成対象

太陽熱利用、地中熱利用、地熱利用、バイオマス熱利用等

蓄電池【注2】

助成対象

単独で設置する蓄電池

※既設の再生可能エネルギー発電設備へ新規に併設する場合も含む【注1】

【注1】蓄電池は再生可能エネルギー発電設備の5時間分まで

【注2】EVバッテリーをリユースする場合も対象

© Green Purchasing Network(GPN)

43 出典：東京都ウェブサイト プレスリリース (<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2024/03/28/31.html>)

有価証券報告書で進むサステナビリティ情報開示



有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の「記載欄」では、「ガバナンス」及び「リスク管理」は、全ての企業が開示し、「戦略」及び「指標及び目標」は各企業が重要性を判断して開示する(2023年3月期から適用)。

有価証券報告書(主な項目)

第一部 企業情報

第1 企業の概況

● 従業員の状況等

第2 事業の状況

● 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

● サステナビリティに関する考え方及び取組(新設)

● 事業等のリスク

● 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等

第3 設備の状況

● コーポレート・ガバナンスの状況

第4 提出会社の状況

● 取締役の状況

● 連結財務諸表、財務諸表等

サステナビリティに関する考え方及び取組

(1)ガバナンス 全企業が開示

サステナビリティ関連のリスク及び機会に対するガバナンス体制(記載イメージ:取締役会や任意に設置した委員会等の体制や役割等)

(2)戦略 重要性を判断して開示

サステナビリティ関連のリスク及び機会に対処する取組み(記載イメージ:企業が識別したリスク及び機会の項目とその対応策等)

全企業が開示

人的資本について、人材育成方針や社内環境整備方針

(3)リスク管理 全企業が開示

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別・評価・管理するために用いるプロセス(記載イメージ:リスク及び機会の識別・評価方法や報告プロセス等)

(4)指標及び目標 重要性を判断して開示

サステナビリティ関連のリスク及び機会の実績を評価・管理するために用いる情報(記載イメージ:GHG排出量の削減目標と実績値等)

全企業が開示

人材育成方針や社内環境整備方針に関する指標の内容、当該指標による目標・実績

全企業が開示(注1)

女性管理職比率、男性育児休業等取得率、男女間賃金格差については、「従業員の状況」で記載

(記載に当たっての留意事項)

詳細情報については、任意開示書類(統合報告書、データブック等)の参照も可能(注2)

記載した将来情報が、実際の結果と異なる場合でも、合理的な仮定等に基づき、適切な検討を経たものであれば、直ちに虚偽記載等の責任を負うものではない

(注1)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)」又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)」に基づく情報の公表を行っている企業が対象となる

(注2)任意開示書類に明らかに重要な虚偽記載があることを知りながら参照するなど、当該参照する旨の記載自体が有価証券報告書の重要な虚偽記載になりうる場合を除けば、単に任意開示書類の虚偽記載のみをもって、金融商品取引法の罰則や罰金等が課されることにはならない

© Green Purchasing Network(GPN)

44 出典：サステナビリティ情報の記載欄の新設等の改正について 金融庁

就活生はサステナビリティの情報を活用している



就職先企業に決めた理由 (%)					
2020年卒者		2021年卒者		2022年卒者	
社会貢献度が高い	29.4	社会貢献度が高い	30.0	社会貢献度が高い	34.3
給与・待遇が良い	27.0	将来性がある	28.5	給与・待遇が良い	27.4
将来性がある	26.0	職場の雰囲気が良い	26.5	将来性がある	27.0
仕事内容が魅力的	25.8	給与・待遇が良い	25.9	有名企業である	26.2
福利厚生が充実している	24.6	福利厚生が充実している	25.5	福利厚生が充実している	24.0
有名企業である	22.5	大企業である	23.6	大企業である	22.4
職場の雰囲気が良い	22.4	仕事内容が魅力的	23.1	仕事内容が魅力的	22.0
大企業である	22.4	有名企業である	21.2	職場の雰囲気が良い	21.8
休日・休暇が多い	19.6	希望の勤務地で働ける	20.1	希望の勤務地で働ける	21.6
希望の勤務地で働ける	19.5	業界順位が高い	19.4	業界順位が高い	20.2

キャリアタス就活生モニター調査（2019年8月調査、2020年8月調査、2021年7月調査）

45 出典：ディスコ 就活生の企業選びとSDGsに関する調査

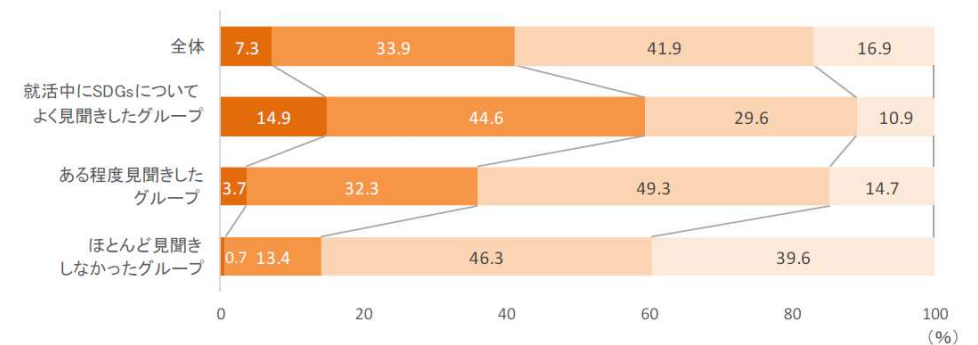
© Green Purchasing Network(GPN)

就活生はサステナビリティの情報を活用している



企業のSDGsへの積極的な取り組みによる志望度への影響

■ とても影響する(志望度が上がる) ■ やや影響する(志望度がやや上がる) ■ あまり影響しない ■ まったく影響しない



46 出典：ディスコ 就活生の企業選びとSDGsに関する調査

© Green Purchasing Network(GPN)

3. 調達者・政策立案者への期待



- ・ 東京都グリーン購入ガイド
 - － 水準2による発注の拡大(自動車による運搬及び輸送、引越輸送)
 - － 他の物品の納品時の車両への環境配慮
- ・ 荷主企業
 - － 環境経営や安全性、環境取り組みにおける第三者評価を受けた貨物運送事業者を選択
 - － 選択したこと、貨物運送事業者の取り組みを支持することの表明・外部への情報発信
- ・ 政策立案者
 - － カーボンニュートラル、GXの文脈で、運送事業者の取り組みを促進、評価する仕組み
 - － 運送事業者が取り組む上での課題(経済的、人的)解決に向けた支援

47

© Green Purchasing Network(GPN)

4. まとめ



- ・ カーボンニュートラルの実現に向けて、引き続きCO2の削減が必要。
- ・ 新たな削減目標(NDC)も示され、今後さらなる施策や誘導策も。
- ・ 事業者の評価は、事業者単体ではなくサプライチェーン全体を評価する流れ。
- ・ Scope3 **カテゴリ4、カテゴリ9**が物流に関係する。
- ・ カテゴリ4、カテゴリ9を削減できることが、**荷主へのアピール**に。
- ・ カテゴリ1に位置付けられる「**グリーン購入**」は、**CO2削減や大気環境改善等につながる「手法」**で、事業者・国・東京都が取り組んでいる。
- ・ 積極的な情報開示により、**外部からの評価、人材獲得**にもつながる。
- ・ 発注者は、環境に取り組む運送事業者のさらなる**活用**を、政策立案者には、運送事業者の**取り組みを促進、評価する仕組み、支援**が期待される。

48

© Green Purchasing Network(GPN)

最後に・・・

“

グリーン購入は、円(¥)の投票
一人の百歩から 百人の百歩へ

”

グリーン購入ネットワーク事務局(GPN)



03-5829-6912



gpn@gpn.jp



<https://www.gpn.jp/>

